

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 協和キリン株式会社
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中村 博樹 TEL 03-5205-7206
 定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	495,558	12.1	95,405	△1.4	83,453	△14.2	59,870	△26.3	59,870	△26.3
2023年12月期	442,233	11.0	96,785	11.6	97,246	43.9	81,188	51.5	81,188	51.5

当期包括利益合計額 2024年12月期 85,314百万円（△16.5%） 2023年12月期 102,196百万円（101.8%）

（注）コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年12月期	113.06	113.06	7.1	8.0
2023年12月期	151.03	151.01	10.2	9.9

（参考）持分法による投資損益 2024年12月期 3,539百万円 2023年12月期 943百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,067,363	850,811	850,811	79.7	1,625.68
2023年12月期	1,025,942	836,418	836,418	81.5	1,555.81

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	67,884	△142,387	△84,697	244,681
2023年12月期	115,551	△20,382	△32,535	403,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00	30,106	35.5	3.8	
2024年12月期	—	29.00	—	29.00	58.00	30,481	47.8	3.7	
2025年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.3		

（注）配当性向（連結）は、コアEPS（経常的な収益性を示す指標として、「当期利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」並びにこれらに係る「法人所得税費用」を控除した「コア当期利益」を期中平均株式数で除して算定）に対する配当性向を記載しています。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,000	△3.5	80,000	△16.1	74,000	△11.3	57,000	△4.8	57,000	△4.8	108.91

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Orchard Therapeutics Limited、除外 1社 （社名）協和麒麟（中国）製薬有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	525,634,500株	2023年12月期	540,000,000株
2024年12月期	2,276,724株	2023年12月期	2,390,712株
2024年12月期	529,528,608株	2023年12月期	537,575,538株

（参考）個別業績の概要（日本基準）

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	286,510	3.4	△4,622	—	68,606	2.1	60,670	20.4
2023年12月期	277,161	9.2	53,427	31.5	67,218	80.3	50,370	62.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	114.57	114.57
2023年12月期	93.70	93.69

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	797,917	613,038	613,038	76.8	76.8	1,171.30	
2023年12月期	869,589	622,709	622,709	71.6	71.6	1,158.10	

（参考）自己資本 2024年12月期 613,010百万円 2023年12月期 622,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料13ページ「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の財政状態の概況	3
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 研究開発活動	9
(5) 次期の見通し	13
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結持分変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

<事業の概況>

世界中で医療費の抑制の圧力が強まり、また新薬開発の難度が高まるなど製薬業界にとって厳しい環境変化が起きています。そのような環境の中、当社は「Story for Vision 2030」により戦略としての解像度を高め、2030年ビジョンの達成に向けてより焦点を明確化した取組みを推進しました。アンメットメディカルニーズを満たす医薬品の提供に向けて、生産・品質保証・物流の強化を継続するとともに、新たなLife-changingな価値を創出すべく研究開発活動を行ってきました。

Crysvita（日本製品名：クリースピータ）^{*1}、Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）^{*2}では、上市国・地域の拡大や市場浸透に取組み、着実な成長を推進しました。また、Orchard Therapeutics社の子会社化を完了し、小児の異染色性白質ジストロフィーを適応として開発した造血幹細胞遺伝子治療OTL-200（欧州製品名：Libmeldy、米国製品名：Lenmeldy）の米国での承認を取得しました。

免疫・アレルギー疾患領域のKHK4083（一般名：rocatinlimab）の開発ではAmgen社と連携しながら複数の臨床試験を推進し、第III相臨床試験プログラム「ROCKET」の中の「Horizon」試験において、主要評価項目及び全ての主要な副次評価項目を達成したトップライン結果が得られました。また、Kura Oncology社と急性白血病を適応症とした開発品であるziftomenibの開発・販売に関する契約を締結しました。Crysvita（日本製品名：クリースピータ）と同じ適応症で開発中のKK8123及び自社初の抗体薬物複合体（ADC）であるKK2845^{*3}の臨床試験を開始しました。

日本においては、透析中の慢性腎臓病における高リン血症の改善を適応症としたフォゼベルの販売を開始し、骨系統疾患を対象としたinfigratinib（開発コード：KK8398）に関する日本での独占的ライセンス契約をBridgeBio Pharma社と締結しました。

上記に加えて、「Story for Vision 2030」に沿って、創薬力強化を目指したグローバルでの研究体制の変革、バイオ医薬の開発加速化を推進するための米国新バイオ医薬品工場建設の着工、アジア・パシフィック地域に係る事業の再編を取り進めました。

*1:主に遺伝的な原因で骨の成長・代謝に障害をきたす希少な疾患の治療薬。

*2:特定の血液がんの治療薬。

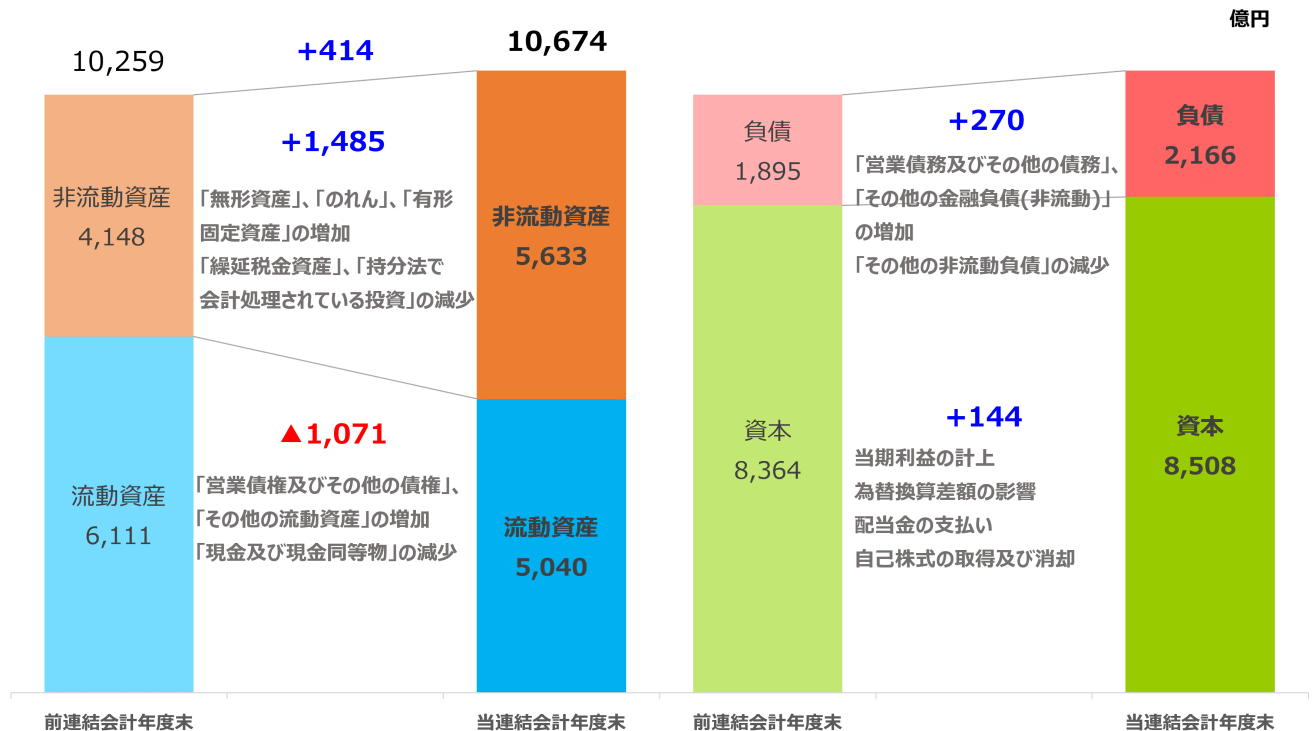
*3:急性骨髄性白血病の治療を目的とする開発品。

(1) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産	10,259	10,674	414
非流動資産	4,148	5,633	1,485
流動資産	6,111	5,040	△1,071
負債	1,895	2,166	270
資本	8,364	8,508	144
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.5%	79.7%	△1.8%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ414億円増加し、10,674億円となりました。
- ・ 非流動資産は、繰延税金資産や持分法で会計処理されている投資の減少等がありましたが、Orchard Therapeutics社株式の取得に伴う企業結合の結果、のれん及び無形資産が増加したことに加えて、開発品導入による無形資産の取得のほか、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,485億円増加し、5,633億円となりました。
 - ・ 流動資産は、営業債権及びその他の債権やその他の流動資産の増加等がありましたが、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,071億円減少し、5,040億円となりました。
- ◎ 負債は、契約負債の減少によるその他の非流動負債の減少等がありましたが、営業債務及びその他の債務やその他の金融負債（非流動）の増加等により、前連結会計年度末に比べ270億円増加し、2,166億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いに加えて、自己株式の取得及び消却の実施による減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ144億円増加し、8,508億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、79.7%となりました。



(2) 当期の経営成績の概況

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用していますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しています。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
売上収益	4,422	4,956	533	12.1%
コア営業利益	968	954	△14	△1.4%
税引前利益	972	835	△138	△14.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	812	599	△213	△26.3%

<期中 平均為替レート>

通貨	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
米ドル (USD/円)	140円	151円	11円
英ポンド (GBP/円)	174円	193円	19円
ユーロ (EUR/円)	151円	164円	13円

当連結会計年度の売上収益は4,956億円（前期比12.1%増）、コア営業利益は954億円（同1.4%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は599億円（同26.3%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、北米及びEMEAを中心としたグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は244億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、海外売上収益や技術収入の増収に伴い売上総利益が増加しましたが、研究開発費が大きく増加したことにより、減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は86億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、金融費用や法人所得税費用が増加したこと等により、減益となりました。

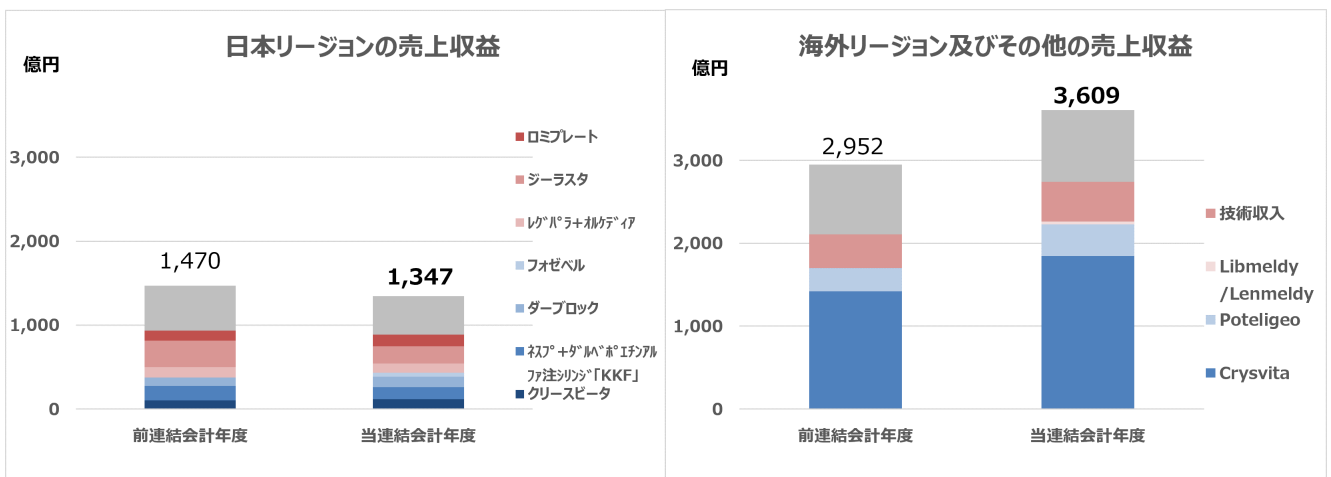
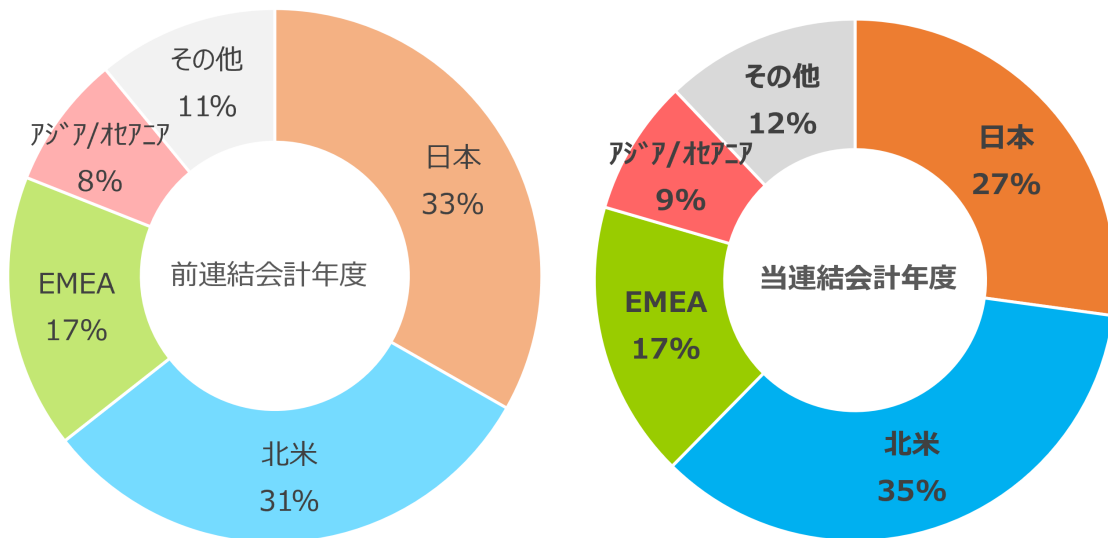
② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
日本	1,470	1,347	△123	△8.4%
北米	1,378	1,744	366	26.5%
EMEA	733	849	116	15.8%
アジア/オセアニア	357	416	59	16.7%
その他	484	599	115	23.8%
売上収益合計	4,422	4,956	533	12.1%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（地域（リージョン）軸、機能（ファンクション）軸と製品（フランチャイズ）軸を組合わせたグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しています。
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。
3. アジア/オセアニアには、事業再編に伴い開始された同地域のパートナーへの製品供給による売上収益が含まれています。
4. その他は、技術収入、造血幹細胞遺伝子治療（Orchard Therapeutics社の売上収益）及び受託製造等です。

地域統括会社別売上収益構成比



<日本リージョンの売上収益>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
クリースビータ	105	117	12	11.9%
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	140	116	△24	△17.3%
ダーブロック	99	127	28	27.8%
フォゼベル	—	47	47	—
ジーラスタ	319	205	△114	△35.7%

- ◎ 日本の売上収益は、腎性貧血治療剤ダーブロックの伸長や高リン血症治療剤フォゼベルの新発売があったものの、2023年4月及び2024年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け、前連結会計年度を下回りました。
- ・FGF23関連疾患治療剤クリースビータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・腎性貧血治療剤ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・高リン血症治療剤フォゼベルは、2024年2月に販売を開始し、市場浸透により順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、2023年11月に発売されたバイオ後続品の影響や薬価基準引下げの影響を受け、売上収益が減少しました。

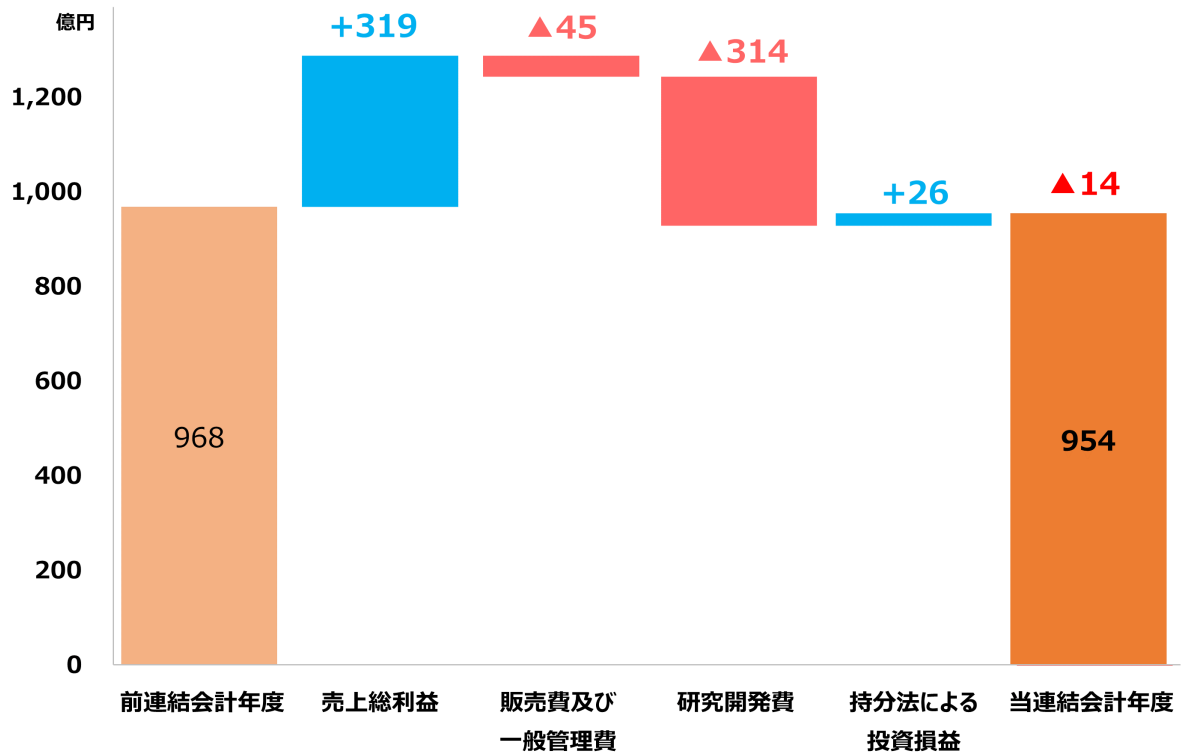
<海外リージョン及びその他の売上収益>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
Crysvita	1,420	1,848	429	30.2%
Poteligeo	284	381	97	34.3%
Libmeldy/Lenmeldy	—	33	33	—

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前連結会計年度を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ◎ EMEAの売上収益は、エスタブリッシュト医薬品の売上収益が減少しましたが、グローバル戦略品の伸長や3ブランド（Abstral、Adcal D3、Sancuso）の権利譲渡による収入などにより、前連結会計年度を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、適応及び上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・エスタブリッシュト医薬品事業のGrünenthal社との合弁化に伴い、2023年8月より13ブランドの売上収益が製品売上から売上ロイヤルティ及びライセンス利用料に移行し、更に、2024年7月よりうち3ブランドの売上ロイヤルティがなくなったため、エスタブリッシュト医薬品の売上収益が減少しました。
 - ・エスタブリッシュト医薬品3ブランドに関する権利（知的財産権）の合弁会社への譲渡により、2024年7月に66.4百万ポンド（131億円）の売上収益を計上しました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、前連結会計年度を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・APACリージョンの事業再編に伴い、エスタブリッシュト医薬品の製品在庫をライセンス契約先へ供給したことにより、売上収益が増加しました。
- ◎ その他の売上収益は、前連結会計年度を上回りました。
- ・Orchard Therapeutics社の新規連結に伴い、同社が欧州で販売した異染性白質ジストロフィー（MLD）治療Libmeldy（2024年3月にLenmeldyとして米国での承認を取得）の売上収益を計上しました。
 - ・AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティの増加やBoehringer Ingelheim社からの契約一時金収入等により、売上収益が増加しました。

③ コア営業利益



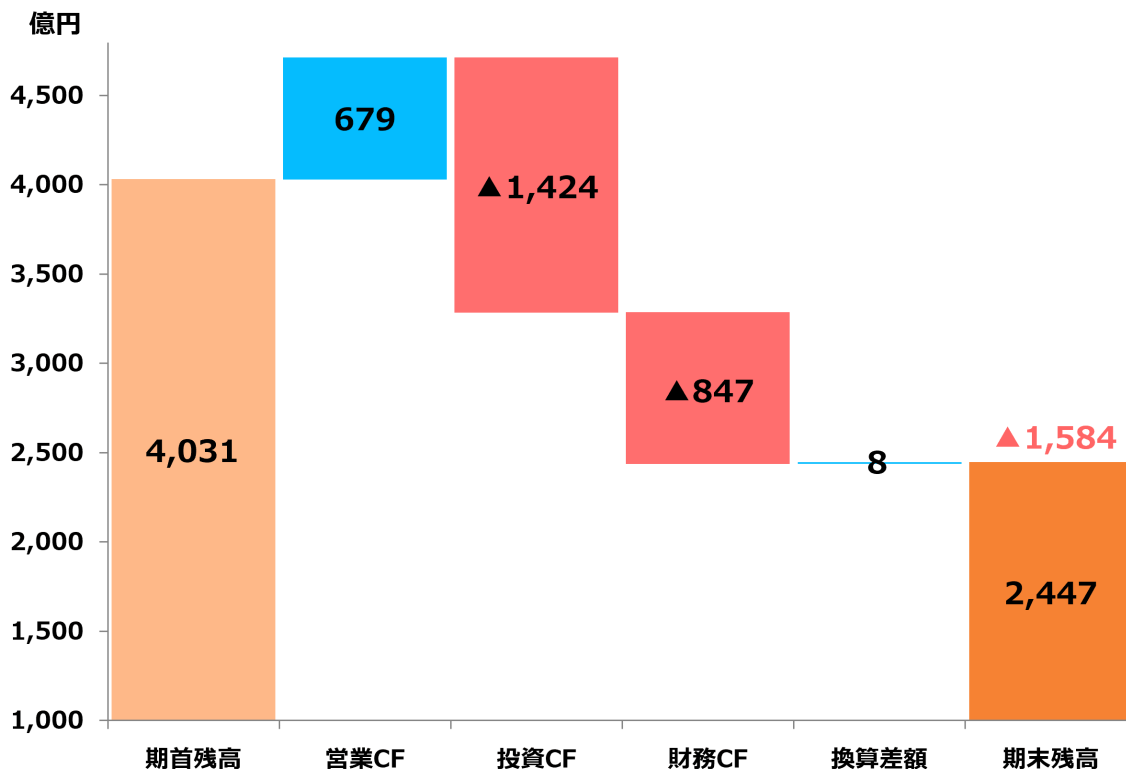
- ◎ コア営業利益は、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長や技術収入の増収に伴い売上総利益が増加しましたが、第Ⅲ相国際共同治験を実施中のKHK4083の開発進展やOrchard Therapeutics社の新規連結に伴い研究開発費が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度を下回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 1 5 6	6 7 9	△ 4 7 7	△41.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2 0 4	△ 1, 4 2 4	△ 1, 2 2 0	598.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3 2 5	△ 8 4 7	△ 5 2 2	160.3%
現金及び現金同等物の期首残高	3, 3 9 2	4, 0 3 1	6 3 9	18.8%
現金及び現金同等物の期末残高	4, 0 3 1	2, 4 4 7	△ 1, 5 8 4	△39.3%

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の4,031億円に比べ1,584億円減少し、2,447億円となりました。
- 当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、679億円の収入（前連結会計年度は1,156億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前利益835億円に加えて、減価償却費及び償却費248億円、連結子会社からの外貨建預り金の期末における換算差額等の為替差損益83億円です。一方、主な支出要因は、営業債権の増加額315億円、法人所得税の支払額177億円、契約負債の減少額99億円、子会社株式売却益及び残存持分評価益74億円です。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、1,424億円の支出（前連結会計年度は204億円の支出）となりました。主な支出要因は、無形資産の取得による支出792億円、Orchard Therapeutics社株式の取得による支出482億円、有形固定資産の取得による支出260億円です。一方、主な収入要因は、貸付金の回収による収入45億円、有形固定資産の売却による収入34億円です。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、847億円の支出（前連結会計年度は325億円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出400億円、配当金の支払額309億円、Orchard Therapeutics社による新株予約権付社債の償還による支出96億円です。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ経営資源を継続的かつ積極的に投入しています。自社における研究開発が注力する疾患サイエンス領域を骨・ミネラル、血液がん・難治性血液疾患、希少疾患に設定し、創薬技術については、先進的抗体技術や造血幹細胞遺伝子治療などの革新的なモダリティを強化することで、Life-changingな価値を持つ新薬を継続的に創出することを目指します。また、価値創造のプロセスの一環として、オープンイノベーション活動やパートナーとの連携推進、ベンチャーキャピタルファンドへの出資、コーポレートベンチャーキャピタルも活用します。研究開発においては、Life-changingな価値の創出に重点を置き、自社でグローバルに展開して価値最大化を目指すだけでなく、社外のパートナーとの戦略的な連携で価値最大化を目指すビジネスモデルも活用します。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は1,035億円です。

<主要開発品の開発状況>

2024年12月31日時点

開発コード, 一般名	対象疾患	開発状況
KHK4083/AMG 451, rocatinlimab	中等度から重症のアトピー性皮膚炎	第Ⅲ相試験 実施中
	結節性痒疹	第Ⅲ相試験 実施中
	中等度から重症の喘息	第Ⅱ相試験 実施中
ziftomenib	急性骨髄性白血病 (AML) (単剤)	第Ⅱ相試験 実施中
	急性リンパ性白血病 (ALL) (単剤)	第Ⅰ相試験 実施中
	急性骨髄性白血病 (AML) (併用)	第Ⅰ相試験 実施中
OTL-203	ムコ多糖症I型 (Hurler症候群)	ピボタル試験 (第Ⅲ相試験相当) 実施中
KK8398, infigratinib	軟骨無形成症	第Ⅲ相試験 準備中
KHK4951, tivozanib	滲出型加齢黄斑変性 (nAMD)	第Ⅱ相試験 実施中
	糖尿病黄斑浮腫 (DME)	第Ⅱ相試験 実施中
OTL-201	ムコ多糖症IIIA型 (Sanfilippo症候群A型)	PoC試験 (第Ⅰ/Ⅱ相試験相当) 実施中
KK4277	全身性エリテマトーデス (SLE)	第Ⅰ相試験 実施中
	皮膚エリテマトーデス (CLE)	
KK2260	進行性又は転移性固形がん	第Ⅰ相試験 実施中
KK2269	進行性又は転移性固形がん	第Ⅰ相試験 実施中
KK2845	急性骨髄性白血病 (AML)	第Ⅰ相試験 実施中
KK8123	X染色体連鎖性低リン血症 (XLH)	第Ⅰ相試験 実施中







- KHK4083/AMG 451 (一般名: rocatinlimab) は、病原性T細胞 (炎症性疾患において疾患の原因となるT細胞) に発現するOX40受容体を標的とするモノクローナル抗体です。アトピー性皮膚炎などの炎症性疾患の根本的な原因の一つとして、OX40シグナル伝達を介したT細胞の活性化により、病原性T細胞の増加とエフェクター機能が誘導され、T細胞のインバランスが生じていることが挙げられます。rocatinlimabは、病原性T細胞の機能を抑制し、またその数を減少させることにより、T細胞リバランスを可能とします。初期の抗体は当社の米国研究チームとラホヤ免疫研究所の共同研究により見出されました。2021年6月1日、当社とAmgen社はrocatinlimabの共同開発・販売に関する契約を締結しました。本契約に基づき、Amgen社は本剤の開発、製造、及び当社が単独で販売活動を担当する日本を除くグローバルでの販売活動を主導します。両社は米国において本剤のコ・プロモーションを行い、当社は米国以外 (日本を除く欧州及びアジア) においてコ・プロモーションを行う権利を有しています。現在成人及び青年期 (12歳以上) の中等度から重症のアトピー性皮膚炎を対象に8つの試験からなる第Ⅲ相試験 (ROCKETプログラム) が進行中です。これまでに3,300名以上の患者さんが試験に参加し、そのうち7つの試験で被験者登録を終了しました。2024年9月にROCKETプログラムの最初の試験ROCKET-Horizonの結果が主要評価項目と全ての主要な副次評価項目を達成したことを発表しました。ROCKETプログラムに加え、中等度から重症の喘息を対象とする第Ⅱ相試験及び結節性痒疹を対象とする第Ⅲ相試験も実施中です。
- ziftomenibは、経口メニン阻害薬であり、アンメットニーズの高い特定の遺伝子変異や再構成を有する急性骨髄性白血病 (AML) に対する治療薬としてKura Oncology社により開発が進められてきました。2024年11月、当社とKura Oncology社はziftomenibの販売と開発に関するグローバルにおける急性白血病を対象とした戦略的提携に関する契約を締結しました。本契約に基づき、両社は共同でziftomenibの開発と販売を実施し、米国ではKura Oncology社が、米国以外では当社が開発・薬事・販売戦略を主導します。現在急性骨髄性白血病 (AML) を対象に複数の試験が進行中です。2024年12月に、両社はziftomenibについて、NPM1変異及びKMT2A再構成の急性骨髄性白血病 (AML) を対象とするシタラビン・ダウノルビシン (7+3療法) やベネトクラクス・アザシチジン (ven/aza) といった標準治療との併用療法に関する良好なデータを発表しました。
- OTL-203は、ムコ多糖症I型 (Hurler症候群) を対象とする造血幹細胞遺伝子治療法です。根本治療法となり得る治療法としてOrchard Therapeutics社が北米と欧州でピボタル試験 (第Ⅲ相試験相当) を実施中です。

- KK8398 (一般名: infigratinib) は、経口FGFR3阻害薬で、骨系統疾患を対象としてBridgeBio Pharma社傘下のQED Therapeutics社により開発が進められてきました。2024年2月に当社とQED Therapeutics社は骨系統疾患を対象とした日本における開発・販売権の導入に関するライセンス契約を締結しました。現在日本での第Ⅲ相試験の準備中です。
- KHK4951 (一般名: tivozanib) は、当社が創製した血管内皮細胞増殖因子受容体 (VEGFR) -1、-2、-3チロシンキナーゼ阻害剤 (TKI) であるtivozanibを点眼投与により後眼部組織に効率的に送達するように設計した新規のナノクリスタル化点眼剤であり、滲出型加齢黄斑変性症 (nAMD) 及び糖尿病黄斑浮腫 (DME) に対して非侵襲的な新しい治療選択肢となり得る薬剤です。現在第Ⅱ相試験を実施中です。
- OTL-201は、ムコ多糖症ⅢⅢA型 (Sanfilippo症候群A型) を対象とする造血幹細胞遺伝子治療法です。OTL-203と同様に根本治療法となり得る治療法としてPoC試験 (第Ⅰ/Ⅱ相試験相当) を実施中です。
- KK4277は、SBIバイオテック株式会社より導入した抗体をもとに、当社のPOTELLIGENT技術を応用して抗体依存性細胞傷害活性 (ADCC活性) を強化し、それを最適化した抗体です。現在全身性エリテマトーデス及び皮膚エリテマトーデスを対象に第Ⅰ相試験を実施中です。
- KK2260は、当社独自のバイスペシフィック抗体技術であるREGULGENTを応用したEGFR-TfR 1バイスペシフィック抗体です。がん細胞選択的な鉄枯渇を実現する抗体として設計されており、非臨床試験において、強い薬効を示し、かつ忍容性も示すことを見出しました。現在第Ⅰ相試験を実施中です。
- KK2269は、当社独自のバイスペシフィック抗体技術であるREGULGENTを応用したEpCAM-CD40バイスペシフィック抗体です。各種の腫瘍で高発現しているEpCAMと抗原提示細胞のCD40を架橋することで、腫瘍近傍の抗原提示細胞のみ活性化する抗体として設計されており、非臨床試験において、全身性副作用を抑制しながら抗腫瘍免疫による薬効を発揮できることを見出しました。現在第Ⅰ相試験を実施中です。
- KK2845は、当社初の抗体薬物複合体 (ADC) の開発品です。標的分子はTIM-3で、2024年10月に急性骨髄性白血病 (AML) を対象とする第Ⅰ相試験を開始しました。
- KK8123は、ヒト型抗FGF23抗体であり、X染色体連鎖性低リン血症 (XLH) の新しい治療選択肢となり得る薬剤です。2024年11月に、XLHを対象とした第Ⅰ相試験を開始しました。

































<主な提携・ライセンス情報>

- 2024年1月に線維化を伴う炎症性疾患治療薬の開発を目的とする化合物の独占の開発権をBoehringer Ingelheim社へ導出するライセンス契約を締結しました。
- 2024年2月に骨・ミネラル領域の強化を目的として、BridgeBio Pharma社傘下のQED Therapeutics社とinfigratinib (開発コード: KK8398) の骨系統疾患を対象とした日本国内の開発・販売権の導入に関するライセンス契約を締結しました。
- 2024年11月にKura Oncology社とziftomenibの販売と開発についてのグローバルな急性白血病を対象とした戦略的提携に関する契約を締結しました。

開発パイプライン一覧

 低分子化合物
  高分子化合物
  抗体
  造血幹細胞遺伝子治療
  2023年12月31日からの進捗
  2024年9月30日からの進捗

更新日:2024年12月31日

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発段階			[自社or導入] 備考
			第I相	第II相	第III相	
 KK8123 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症				[自社] グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中
 KK8398 infigratinib 経口剤	FGFR3阻害薬	軟骨無形成症				[QED Therapeutics社] 日本での第III相試験準備中
 ziftomenib ※ 経口剤	メキン阻害薬	急性骨髄性白血病 (AML) (単剤)				[Kura Oncology社] グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中 NPM1 変異を有するAML
		急性リンパ性白血病 (ALL) (単剤)				グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中 KMT2A 再構成を有する ALL
		急性骨髄性白血病 (AML) (単剤)				グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中 NPM1 変異及びKMT2A 再構成を有さないAML
		急性骨髄性白血病 (AML) (併用)				グローバル開発品として北米で試験実施中 NPM1 変異もしくは、KMT2A 再構成を有するAML ベネクラクス・アザシチジンとの併用及び、シタラビン・ダウノルビシンの併用
 KK2845	抗TIM-3 ADC	急性骨髄性白血病 (AML)				[自社] 抗体薬物複合体 グローバル開発品として日本での第I相試験実施中
		OTL-203	造血幹細胞遺伝子治療	ムコ多糖症I型 (Hurler症候群)		
OTL-201	造血幹細胞遺伝子治療	ムコ多糖症IIIA型 (Sanfilippo症候群A型)		第I / 第II相		[自社] 希少小児疾患(RPD)指定(アメリカ食品医薬品局(FDA)) ヒポタル試験(第III相試験相当)準備中
 KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	抗OX40抗体	中等度から重症のアトピー性皮膚炎				[自社] ポテリジェント抗体 ヒトモノクローナル抗体作製技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結(日本以外のテリトリー) グローバル開発品として日本、北米、欧州、英国、 中東、アジア、オセアニア、その他地域で試験実施中
		結節性痒疹				グローバル開発品として日本、北米、欧州、アジア、オセアニアで試験実施中
		中等度から重症の喘息				グローバル開発品として日本、北米、欧州、アジア、オセアニアで試験実施中
 KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	糖尿病黄斑浮腫				[自社] グローバル開発品として日本、北米、アジア、オセアニアで試験実施中
		滲出型加齢黄斑変性				グローバル開発品として日本、北米、アジア、オセアニアで試験実施中
 KK2260 注射剤	EGFR-TfR1バイスペシフィック抗体	進行性又は転移性固形がん				[自社] REGULGENT技術を使用 完全ヒト抗体作製技術を使用 グローバル開発品として日本で試験実施中、及び北米での第I相試験準備中
 KK2269 注射剤	EpCAM-CD40バイスペシフィック抗体	進行性又は転移性固形がん				[自社] REGULGENT技術を使用 完全ヒト抗体作製技術を使用 グローバル開発品として日本、北米で試験実施中
 KK4277 注射剤	ヒト化抗PTPRS抗体	全身性エリテマトーデス/皮膚エリテマトーデス				[SBIバイオテック(株)] ポテリジェント抗体 日本、アジアで試験実施中

※ziftomenibの開発状況詳細については、Kura Oncology社のホームページ (<https://kuraoncology.com/>) をご参照ください。

主な申請承認情報

開発番号、一般名、製品名	対象疾患	申請状況	2024年に承認取得した国・地域
KRN125（一般名：ペグフィルグラスチム、日本製品名：ジーラスト）	自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	—	日本
OTL-200（一般名：atidarsagene autotemcel、欧州製品名：Libmeldy、米国製品名：Lenmeldy）	異染性白質ジストロフィー	—	米国
KHK4827（一般名：プロダルマブ、日本製品名：ルミセフ）	掌蹠膿疱症	台湾申請中	—
KHK7580（一般名：エボカルセト、日本製品名：オルケディア）	二次性副甲状腺機能亢進症	—	台湾・中国
AMG531（一般名：ロミプロスチム、日本製品名：ロミプレート）	再生不良性貧血	台湾申請中	—
	重症の再生不良性貧血	—	韓国

KHK4827は全身性強皮症を予定適応症とする日本での承認事項一部変更承認申請を取り下げたため、該当する申請情報を本表から削除しました。

(5) 次期の見通し

(単位：億円)

	当連結会計年度	次期見通し	増減	増減率 %
売上収益	4,956	4,780	△176	△3.5%
コア営業利益	954	800	△154	△16.1%
税引前利益	835	740	△95	△11.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	599	570	△29	△4.8%

(注) 為替レートは、145円/米ドル、190円/英ポンド、160円/ユーロを前提としています。

財務指標

	当連結会計年度	次期見通し	
ROE	7.1%	6.6%	当期利益÷期首期末平均資本
売上収益成長率 (CAGR)	11.7%	8.5%	2020年度を基準年度とした年平均成長率
研究開発費率	20.9%	22.4%	研究開発費÷売上収益
コア営業利益率	19.3%	16.7%	コア営業利益÷売上収益
配当性向 (注)	47.8%	50.3%	

(注) コアEPS (経常的な収益性を示す指標として、「当期利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」並びにこれらに係る「法人所得税費用」を控除した「コア当期利益」を期中平均株式数で除して算定) に対する配当性向を記載しています。

- ◎ 次期 (2025年1月1日から2025年12月31日まで) の連結業績については、売上収益は4,780億円 (当期比3.5%減)、コア営業利益は800億円 (同16.1%減)、税引前利益は740億円 (同11.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は570億円 (同4.8%減) を見込んでいます。
 - ◎ 売上収益は、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長が見込まれるものの、APACリージョンの事業再編による影響、EMEAにおける一時収益の減少、日本における尋常性乾癬治療剤ドボペットの販売提携契約終了や薬価基準引下げの影響等に加えて、為替影響も見込まれることから、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。
 - ◎ コア営業利益は、減収に伴う売上総利益の減少が見込まれることに加えて、開発プロジェクトの進展等に伴う研究開発費の増加や持分法による投資損益の減少が見込まれることから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。なお、販売費及び一般管理費については、ziftomenibに関するKura Oncology社との戦略的提携に伴う増加等が見込まれますが、APACリージョンの事業再編による影響により減少する見通しです。
 - ◎ 税引前利益は、金融費用の減少が見込まれますが、コア営業利益の減少により、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。
 - ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用の減少が見込まれるものの、税引前利益の減少が見込まれることから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。
 - ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が減少する見込みですが、営業債権の増減額による支出の減少や法人所得税の支払額の減少等が見込まれていることから、当連結会計年度に比べ収入が増加する見通しです。
 - ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や無形資産の取得による支出の減少が見込まれることから、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。
 - ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少が見込まれることから、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。自己株式の取得、資金調達等の財務活動については、今後も経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応していきます。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度に比べ減少する見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としています。また、自己株式の取得につきましても、株価状況等を勘案した上で機動的に検討し、資本効率の向上を図っていきます。内部留保資金につきましては、2025年以降の持続的成長と企業価値最大化に向けた成長投資（R&D投資、戦略投資、設備投資）への充当を最優先に考えています。

配当方針につきましては、2021-2025年中期経営計画で掲げたコアEPSに対する配当性向40%を目処とし、中長期的な利益成長に応じた安定的かつ持続的な配当水準の向上（継続的な増配）を目指していきます。

以上の方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきまして、1株につき29円とすることを取締役会で決議しました。これにより、中間配当金29円を加えた年間配当金は、前期に比べ2円増配の年間58円と、8期連続の増配を予定しています。なお、期末配当金につきましては、2025年3月19日開催予定の第102回定時株主総会に付議する予定です。

剰余金の配当の内容

	決議内容 (2025年3月19日)	直近の配当予想 (2024年2月7日公表)	前期実績 (2023年12月期)
基準日	2024年12月31日	同左	2023年12月31日
1株当たり配当金	29円00銭	29円00銭	29円00銭
配当金総額	15,177百万円	—	15,591百万円
効力発生日	2025年3月21日	—	2024年3月25日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 年間配当の内訳

	当期 (2024年12月期)	直近の配当予想 (2024年2月7日公表)	前期実績 (2023年12月期)
(第2四半期末)	(29円00銭)	(29円00銭)	(27円00銭)
期末	29円00銭(注)	29円00銭	29円00銭
年間配当金	58円00銭	58円00銭	56円00銭

(注) 当期(2024年12月期)の期末配当(29円00銭)につきましては、2025年3月19日開催予定の第102回定時株主総会において承認されることを前提としています。

次期(2025年12月期)の配当につきましては、当期に比べ1株につき2円増配の60円(中間30円、期末30円)を予定しています。なお、コアEPSについては、「(5)次期の見通し」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、2017年12月期よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	94,508	111,477
のれん	140,450	181,034
無形資産	62,918	165,297
持分法で会計処理されている投資	12,357	3,185
その他の金融資産	33,374	32,800
退職給付に係る資産	15,655	19,775
繰延税金資産	49,538	41,258
その他の非流動資産	6,018	8,511
非流動資産合計	414,818	563,337
流動資産		
棚卸資産	71,363	72,933
営業債権及びその他の債権	119,082	157,015
その他の金融資産	1,923	1,705
その他の流動資産	15,673	27,692
現金及び現金同等物	403,083	244,681
流動資産合計	611,124	504,026
資産合計	1,025,942	1,067,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	464,731	427,733
自己株式	(2,933)	(5,887)
利益剰余金	338,764	371,050
その他の資本の構成要素	9,112	31,171
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,418	850,811
資本合計	836,418	850,811
負債		
非流動負債		
持分法適用に伴う負債	13,966	11,695
退職給付に係る負債	293	272
引当金	8,439	6,470
繰延税金負債	428	434
その他の金融負債	16,111	24,119
その他の非流動負債	17,049	8,887
非流動負債合計	56,287	51,876
流動負債		
営業債務及びその他の債務	92,983	121,063
引当金	2,379	4,441
その他の金融負債	8,136	4,628
未払法人所得税	4,022	3,384
その他の流動負債	25,718	31,159
流動負債合計	133,237	164,675
負債合計	189,524	216,551
資本及び負債合計	1,025,942	1,067,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	442,233	495,558
売上原価	(111,207)	(132,611)
売上総利益	331,026	362,947
販売費及び一般管理費	(163,078)	(167,537)
研究開発費	(72,106)	(103,544)
持分法による投資損益	943	3,539
その他の収益	16,785	13,102
その他の費用	(21,007)	(19,286)
金融収益	4,873	1,770
金融費用	(190)	(7,538)
税引前利益	97,246	83,453
法人所得税費用	(16,058)	(23,583)
当期利益	81,188	59,870
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,188	59,870
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	151.03	113.06
希薄化後1株当たり当期利益(円)	151.01	113.06

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	81,188	59,870
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	1,157	(596)
確定給付制度の再測定	579	2,404
純損益に振替えられることのない項目合計	1,735	1,808
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,017	21,741
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,798)	1,798
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	53	96
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	19,272	23,636
その他の包括利益	21,008	25,444
当期包括利益	102,196	85,314
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	102,196	85,314

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)
当期利益	—	—	—	81,188	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	21,070
当期包括利益合計	—	—	—	81,188	—	21,070
剰余金の配当	—	—	—	(29,027)	—	—
自己株式の取得	—	—	(10)	—	—	—
自己株式の処分	—	37	79	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	259	174	—	(117)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	761	—	—
所有者との取引額合計	—	297	243	(28,266)	(117)	—
2023年12月31日残高	26,745	464,731	(2,933)	338,764	102	8,823

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計		
2023年1月1日残高	1,010	—	—	(11,018)	762,826	762,826
当期利益	—	—	—	—	81,188	81,188
その他の包括利益	1,157	579	(1,798)	21,008	21,008	21,008
当期包括利益合計	1,157	579	(1,798)	21,008	102,196	102,196
剰余金の配当	—	—	—	—	(29,027)	(29,027)
自己株式の取得	—	—	—	—	(10)	(10)
自己株式の処分	—	—	—	—	117	117
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	(117)	317	317
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(182)	(579)	—	(761)	—	—
所有者との取引額合計	(182)	(579)	—	(878)	(28,604)	(28,604)
2023年12月31日残高	1,984	—	(1,798)	9,112	836,418	836,418

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日残高	26,745	464,731	(2,933)	338,764	102	8,823
当期利益	—	—	—	59,870	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	21,837
当期包括利益合計	—	—	—	59,870	—	21,837
剰余金の配当	—	—	—	(30,895)	—	—
自己株式の取得	—	—	(40,014)	—	—	—
自己株式の処分	—	(140)	109	—	—	—
自己株式の消却	—	(36,902)	36,902	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	45	49	—	(75)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,310	—	—
所有者との取引額合計	—	(36,997)	(2,954)	(27,585)	(75)	—
2024年12月31日残高	26,745	427,733	(5,887)	371,050	27	30,661

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・ユ・フロー・ヘッジ	合計		
2024年1月1日残高	1,984	—	(1,798)	9,112	836,418	836,418
当期利益	—	—	—	—	59,870	59,870
その他の包括利益	(596)	2,404	1,798	25,444	25,444	25,444
当期包括利益合計	(596)	2,404	1,798	25,444	85,314	85,314
剰余金の配当	—	—	—	—	(30,895)	(30,895)
自己株式の取得	—	—	—	—	(40,014)	(40,014)
自己株式の処分	—	—	—	—	(31)	(31)
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	(75)	19	19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(906)	(2,404)	—	(3,310)	—	—
所有者との取引額合計	(906)	(2,404)	—	(3,385)	(70,921)	(70,921)
2024年12月31日残高	482	—	—	31,171	850,811	850,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	97,246	83,453
減価償却費及び償却費	21,096	24,780
減損損失及び減損損失戻入益(益)	10,780	2,060
引当金の増減額(減少)	496	(203)
持分法による投資損益(益)	(943)	(3,539)
子会社株式売却益及び残存持分評価益(益)	(14,799)	(7,372)
為替差損益(益)	13,205	8,347
棚卸資産の増減額(増加)	(3,306)	(1,646)
営業債権の増減額(増加)	(2,931)	(31,531)
営業債務の増減額(減少)	4,839	(694)
契約負債の増減額(減少)	(8,149)	(9,910)
法人所得税の支払額	(8,610)	(17,663)
その他	6,628	21,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,551	67,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(17,213)	(26,037)
有形固定資産の売却による収入	328	3,397
無形資産の取得による支出	(15,639)	(79,231)
投資有価証券の取得による支出	(548)	(2,187)
投資有価証券の売却による収入	1	2,892
貸付金の回収による収入	—	4,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(48,196)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,780	1,343
関係会社社債の償還による収入	5,000	1,000
その他	(90)	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,382)	(142,387)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	—	(9,621)
リース負債の返済による支出	(3,640)	(4,004)
自己株式の取得による支出	(10)	(40,014)
配当金の支払額	(29,027)	(30,895)
その他	143	(163)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,535)	(84,697)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,255	799
現金及び現金同等物の増減額(減少)	63,889	(158,402)
現金及び現金同等物の期首残高	339,194	403,083
現金及び現金同等物の期末残高	403,083	244,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(310)百万円は、「有形固定資産の売却による収入」328百万円、「投資有価証券の取得による支出」(548)百万円、「投資有価証券の売却による収入」1百万円、「その他」(90)百万円として組替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上収益の製品及びサービスごとの内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
製商品	400,372	446,786
技術収入	41,860	48,772
合計	442,233	495,558

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	153,462	141,167
米州	177,296	220,414
(内、米国)	172,242	214,871
欧州	65,745	80,248
アジア	44,759	52,466
その他	972	1,263
合計	442,233	495,558

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	232,661	291,280
米州	15,229	51,746
欧州	52,469	124,741
アジア	3,535	109
合計	303,894	467,877

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
CVS Caremark社	46,923	58,476

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	81,188	59,870
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	81,188	59,870
期中平均普通株式数 (株)	537,575,538	529,528,608
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	58,985	28,335
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	537,634,523	529,556,943
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	151.03	113.06
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	151.01	113.06

(重要な後発事象)

該当事項はありません。